



中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役社長

谷津 龍太郎
YATU Ryutaro

昭和51年3月東北大学工学部土木工学科卒業、同年4月環境庁採用。その後、厚生労働省健康局水道課長、地球環境局担当審議官、廃棄物リサイクル対策部長、大臣官房長、地球環境審議官、環境事務次官を歴任し、平成26年7月退官。この間、インドネシア人口環境省アドバイザー、国連大学高等研究所研究員を経験。平成27年6月から中間貯蔵・環境安全事業株式会社代表取締役社長。工学博士。UNEP国際環境技術センター(大阪) シニアアドバイザーを兼務。

反グローバリゼーションといえば、1999年11月30日から12月3日にかけて、米国のシアトルで開催されたWTO第3回閣僚会議の会場周辺が騒然となった5万人の抗議行動が思い出される。人々は口々に自由貿易反対、反グローバリゼーションを訴えた。その後のG8サミットやG20、またAPECの開催都市でも数万人規模の抗議デモがあった。当初は、自由貿易に反対する農民や労働者の集まりだったが、シアトル以降は人権や環境分野のNGOなども参加するようになった。グローバル化が経済的な格差拡大や環境破壊を招いているとの主張だ。

それから20年近くが経過し、昨年、米国でトランプ大統領が誕生した。その背景には、グローバリゼーションの恩恵に与る金融業や先端産業が立地する東部や西部に比べ、ほとんど利益を享受できない農業や製造業に依存する中西部や南部で生活する人々の反発があったといわれている。グローバル化の流れが極限に達し、今や反発は一部の活動家にとどまらず、地域社会全体を巻き込む大きな動きに発展しているようだ。欧州でも、28か国まで拡大したEUから英国が離脱し、

英国に続く国々が出てくるのではないかとの見方もある。先進国を中心に、一国主義の流れや第二次世界大戦後築き上げられた社会の分断が広がっている。

日本は、長年にわたって地球温暖化対策、環境ODA、世界的な水銀の規制など、地球規模の環境問題の解決にリーダーシップを発揮してきた。今日では、日本のすぐれた廃棄物処理・リサイクル技術の海外展開に積極的に取り組んでいる。日本の技術やノウハウが世界各国で活用されれば、環境衛生の向上のみならず、鉱石の品位が急速に低下している金属資源の循環利用や石油などのエネルギー資源の有効利用が進展する。

その前提となるのは、地球の問題は各国が協力して取り組まない限り解決できないという当たり前のことの再確認だ。1992年の地球サミットで合意されたりオ宣言には「グローバルパートナーシップ」の理念が盛り込まれたが、ここに立ち戻る必要がある。グローバルパートナーシップの理念を加味して、日系静脈産業メジャーの実現に向けた戦略を構築していく必要がある。